

測量・建設コンサルタント等業務入札参加資格審査申請書

令和 年 月 日

大和村長 殿

令和8年度において、大和村で行われる測量・建設コンサルタント等業務に係る競争入札に参加する資格の審査を申請します。
なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

項番 ※ 左の項番は、電算入力票の項番と一致します。

受	付	印

[illegible]

02	代表者名								
----	------	--	--	--	--	--	--	--	--

02 郵便番号

--	--	--

 —

--	--	--

[illegible]

03 都道府県コード ※ 別添の「国土交通大臣・都道府県知事コード番号表」を見て記載すること。
(鹿児島県に本店を有する者は「46」を記載すること。)

[illegible]

08 ～ 12 登録を受けている事業

登録事業名	登録番号	登録年月日	登録事業名	登録番号	登録年月日	登録事業名	登録番号	登録年月日
地質調査業者	第 号	年 月 日	測量業者	第 号	年 月 日	建築士事務所	第 号	年 月 日
補償コンサルタント	第 号	年 月 日	不動産鑑定業者	第 号	年 月 日	建設コンサルタント	第 号	年 月 日

08 ～ 12 測量等実績高（消費税抜き）

① 入 札 参 加 資 格 業 種 区 分	②申請 業種 （「◎」で表示）	③ 直 前 2 年 度 分 決 算		④ 直 前 1 年 度 分 決 算		⑤ 直 前 2 か 年 間 の 年 間 平 均 実 績 高 （千円）
		年 月 から 年 月 まで （千円）	年 月 から 年 月 まで （千円）	年 月 から 年 月 まで （千円）	年 月 から 年 月 まで （千円）	
地 質 調 査 業 務						
測 量						
建築関係建設コンサルタント業務						
補償関係コンサルタント業務						
土木関係建設コンサルタント業務						
そ の 他	－					
合 計	－					

16 自 己 資 本 額 千円

16 営 業 年 数 年

16 常 勤 職 員 数 人
（ 実 数 ）

【記載要領】

08 ～ 12 「測量等実績高（消費税抜き）」は、令和7年8月31日までに迎えた直近の決算日から直前2年間の実績を記載すること。（千円未満切り捨て。）

ア 「②申請業種」は、入札参加資格申請をする業種に◎を記載すること。（直前2年間に実績の無い業種は申請不可）

イ 「その他」は、入札参加資格業種区分に記載している業種のうち、申請を行わない業種の実績高を記載すること。

16 「自己資本額」は、令和7年8月31日までに迎えた直近の決算により記載すること（千円未満切り捨て）

ア 貸借対照表の「純資産合計」の額を記載すること。

イ 個人で青色申告の方は、貸借対照表の「（事業主借＋元入金＋青色申告特別控除前の所得金額）－事業主貸」の額を記載すること。

ウ 個人で白色申告の方は、確定申告書の控えから確認できないため、自己資本額は「0」と記載すること。

エ 組合にあっては、組合の基本財産と組合員の払込資本金に利益剰余金を加えた額の合計額を記載すること。

16 「営業年数」は、令和7年8月31日までに迎えた直近の決算日までの年数を記載する。（1年に満たない月数は切り捨て。）

16 「常勤職員数」は、役員、職員を問わず雇用期間を特に限定することなく雇用された者（申請者が法人の場合は常勤役員を、個人の場合は事業主を含む）をいい、パートタイム等労働者等を含めないものとし、令和7年8月31日時点での雇用状況をもとに記載すること。

※ 経常共同企業体で申請する者は、「測量等実績高」、「自己資本額」、「役員報酬」、「給与手当」及び「常勤職員数」は各構成員の合計を、「営業年数」は代表者に係る年数をそれぞれ記載すること。

13 ～ 14 有資格者及び事務職員の数（人数を記載）

01 一級建築士	02 二級建築士	03 一級土木施工管理技士	04 二級土木施工管理技士	05 測量士	06 環境計量士	07 不動産鑑定士	08 土地家屋調査士	09 技術士	10 第一種電気主任技術者	11 伝送交換主任技術者	12 線路主任技術者	13 R C C M	14 一級さく井能士
15 地すべり防止工事士	16 地質情報管理士	17 地質調査技士	18 補償業務管理士	19 公共用地者経験者	20 コンクリート診断士	21 コンクリート構造診断士	22 土木学会認定土木技術者（二級除く）	23 農業土木技術管理士	24 畑地かんがい技士	25 土地改良専門技術者	26 土地改良補償業務管理者	27 建築基準適合判定者	28 建築積算士（建築積算資格者）
29 建築設備士	30 一級電気工事施工管理技士	31 二級電気工事施工管理技士	32 一級管工事施工管理技士	33 二級管工事施工管理技士	34 構造設計一級建築士	35 設備設計一級建築士	36 農業水利施設機能総合診断士	01～36の計	37 左記以外の技術者	38 事務職員	合計		

15 技術士及びRCCMの内訳（人数を記載）

	01 河川砂防海岸海洋	02 港湾・空港	03 電力土木	04 道路	05 上水道・工業用水	06 下水道	07 農業土木	08 森林土木	09 造園	10 都市・地方計画	11 地質
技術士											
R C C M											
	12 土質・基礎	13 鋼構造コンクリート	14 トンネル	15 施工計画 施工設備積算	16 建設環境	17 機械（部門）	18 水産土木	19 電気電子（部門）	20 総合技術監理	合計	
技術士											
R C C M											

【記載要領】

「13～14 有資格者及び事務職員の数」及び「15 技術士及びRCCMの内訳」については、令和7年8月31日時点での雇用状況をもとに記載すること。

※ 経常共同企業体で申請する者は、各構成員の合計を記載すること。

「13～14 有資格者及び事務職員の数」の「09 技術士」及び「13 R C C M」は、「15 技術士及びR C C Mの内訳」のそれぞれの合計と一致すること。

[様式2]

測 量 等 実 績 調 書

(入札参加資格業種区分)

業種細 目番号	注 文 者	元請又は 下請の別	件 名	業務履行場所の ある都道府県名	請負代金の額 (千 円)	着 工 年 月
						完 成 年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月

【記載要領】

- ・ 本表は、入札参加資格資格業種区分別（様式①の2頁の「08～12 測量実績高」の◎を付した入札参加資格業種区分別）に作成すること。
- ・ 令和7年8月31日までに迎えた直前2年分の決算期内の完成業務について、電算入力票の項番「09」～「12」の「入札参加を申請する業種細目」で◎を付した全ての業種細目について、それぞれ金額の一番大きいもの1件を記載すること。
地質調査業務については、業種細目がないため業種細目番号は空欄にして作成すること。
- ・ 「請負代金の額」は、消費税込みの金額を記載すること。（千円未満切り捨て）

[様式3]

電算入力票〔測量・建設コンサルタント等業務〕

受 付 印

項番 県内県外区分 申請区分（監理課で記入） 受付番号（監理課で記入）

1 0 1	3 	4 	5
----------	-------	-------	-------

（1. 県内2. 県外）（1. 修正, 2. 削除, 空白新規）

1 0 2	[フリガナ]	3	10	20	30
----------	--------	---	----	----	----

本店の 商号名称	31	32	40	50	60	70	76
-------------	----	----	----	----	----	----	----

代表者名	77	87	100
------	----	----	-----

郵便番号	101	104	電話番号	108	120
------	-----	-----	------	-----	-----

1 0 3	都道府県の コード	3 4 6	区(市)郡町村	5 7	15	25	(郡と町村の間には空白を置く)
----------	--------------	----------	---------	-----	----	----	-----------------

[下位住所] (左詰めとし途中に空白を置かない)

1 0 4	契約締結事務所 (県外業者用)	3	15	32	※ 項番04～07は県外業者用 (県内業者は記載不要)
----------	--------------------	---	----	----	--------------------------------

代表者名	33	45	56
------	----	----	----

郵便番号	57	60	電話番号	64	76
------	----	----	------	----	----

1 0 5	都道府県の (県外業者用)	3	区(市)郡町村	5 7	15	25	(郡と町村の間には空白を置く)
----------	------------------	---	---------	-----	----	----	-----------------

[下位住所] (左詰めとし途中に空白を置かない)

1 0 6	鹿児島営業所 (県外業者用)	3	15	32
----------	-------------------	---	----	----

代表者名	33	45	56
------	----	----	----

郵便番号	57	60	電話番号	64	76
------	----	----	------	----	----

1 0 7	都道府県の (県外業者用)	3 4 6	区(市)郡町村	5 7	15	25	(郡と町村の間には空白を置く)
----------	------------------	----------	---------	-----	----	----	-----------------

[下位住所] (左詰めとし途中に空白を置かない)

元号（4. 平成，5. 令和）

0 8

1

入札参加を申請する場合に「◎」を記載			直前2か年間の年間平均実績高		登録年月日（登録規程）		
業 種：地質調査業務			千 円		年	月	日
3	4	12	13	18			

元号（4. 平成，5. 令和）

0 9

1

入札参加を申請する場合に「◎」を記載			直前2か年間の年間平均実績高		登録年月日（測量法）		
業 種：測量			千 円		年	月	日
3	4	12	13	18			

入札参加を申請する業種細目	01 測量一般	02 地図調整	03 航空測量
	実績業種に「◎」		
	希望業種に「○」		
	19	21	

元号（4. 平成，5. 令和）

1 0

1

入札参加を申請する場合に「◎」を記載			直前2か年間の年間平均実績高		登録年月日（建築士法）		
業 種：建築関係建設コンサルタント業務			千 円		年	月	日
3	4	12	13	18			

入札参加を申請する業種細目	01 建築一般	02 意匠	03 構造	04 空調	05 給排水衛生	06 電気	07 建築積算	08 機械積算	09 電気積算	10 調査			
										外壁劣化	特殊建築物	耐震診断	その他の
	実績業種に「◎」												
	希望業種に「○」												
	19	21					26						31

元号（4. 平成，5. 令和）

1 1

1

入札参加を申請する場合に「◎」を記載			直前2か年間の年間平均実績高		登録年月日（不動産鑑定法又は登録規程）		
業 種：補償関係コンサルタント業務			千 円		年	月	日
3	4	12	13	18			

国の登録規程への登録状況	01 土地調査	02 土地評価	03 建物	04 機械工作物	05 営業補償	06 事業損失	07 補償関連	08 総合補償
	登録部門に「◎」							
	19	21						26

入札参加を申請する業種細目	01 土地調査	02 土地評価	03 建物	04 機械工作物	05 営業補償	06 事業損失	07 補償関連	08 総合補償	09 不動産鑑定	10 登記手続等
	実績業種に「◎」									
	希望業種に「○」									
	27				31					36

元号（4. 平成, 5. 令和）

12		入札参加を申請する場合に「◎」を記載										直前2か年間の年間平均実績高					登録年月日（登録規程）				
12		業種： 土木関係建設コンサルタント業務															千 円		年 月 日		

12		国 の 登 録 規 程 況 へ の 登 録 状 況																					12 13 18	
12		01河川砂防海 02港湾・空港 03電力土木 04道路 05鉄道 06上水道・工業用水 07下水道 08農業土木 09森林土木 10造園 11都市計画・地方計画 12地質・基礎 13土質・基礎 14調建造コンクリート 15トンネル 16土工計画・土工設備管理 17建設環境 18機械 19水産土木 20電気電子 21廃棄物																					4	
12		登録部門に「◎」																					12 13 18	
12		19 21 26 31 36																					4	
12		01河川砂防海 02港湾・空港 03電力土木 04道路 05鉄道 06上水道・工業用水 07下水道 08農業土木 09森林土木 10造園 11都市計画・地方計画 12地質・基礎 13土質・基礎 14調建造コンクリート 15トンネル 16土工計画・土工設備管理 17建設環境 18機械 19水産土木 20電気電子 21廃棄物 22交通量調査 23環境調査 24経済調査 25水質等分析 26宅地造成 27電算関係 28計算業務 29資料等整理 30施工管理																					4	
12		実績業種に「◎」																					4	
12		希望業種に「○」																					4	
12		40 42 47 52 57 62 67																					4	

13		有 資 格 者 及 び 事 務 職 員 の 数																				
----	--	-------------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

13		01一級建築士 02二級建築士 03一級建築士 04二級建築士 05測量士 06環境計量士 07不鑑定士 08土調査士 09技術士 10第一種技術士 11伝送技術士 12線路技術士 13RCM 14一級建築士 15地工すべり防止士 16地管管理士 17地質調査士 18補償管理士 19公経共用地者 20診断士 21コンクリート 22土木（二級除外） 23農技術管理士																					91 95	
13		人 数																					91 95	
13		3 7 11 31 51 71 91 95																					91 95	
13		14 24畑地かんがい士 25専門地改術士 26土地改良管理士 27建築基準適合者 28建築積算士 29建築設備士 30一級電気工事士 31二級電気工事士 32一級電気工事士 33二級電気工事士 34構一級建築士 35設一級建築士 36農機総合診断士 01↓36の計 37左記以外 38事務職員 合計																					91 95	
13		人 数																					91 95	
13		3 7 11 31 51 71 91 95																					91 95	

15		技 術 士 及 び R C C M の 内 訳																				
----	--	-------------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

15		01河川砂防海 02港湾・空港 03電力土木 04道路 05上工業用水 06下水道 07農業土木 08森林土木 09造園 10都市計画 11地質 12土質・基礎 13鋼コンクリート 14トンネル 15土工計画 16建設環境 17機械・部 18水産土木 19電気部門 20総合技術監理 合計																					70	
15		1. 技 術 士																					70	
15		2. R C C M																					70	
15		3 4 7 10 31 61 70																					70	

16		自 己 資 本 額 千 円 営 業 年 数 年 常 勤 職 員 数 人 （ 実 数 ）																				
----	--	---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

1 3 4 7 10 31 61 70 70

契約締結営業所及び鹿児島県内の営業所に関する届

記載前に必ず記載要領を御覧ください。

大和村と契約を締結する営業所

- [] 本店
[] 本店以外の鹿児島県外の営業所
[] 鹿児島県内の営業所

→ 以下の【表1】を記載
→ 以下の【表1】を記載

〔 大和村との契約締結は行わないが、鹿児島県内に営業所がある場合は【表2】も併せて記入 〕

04 ~ 05 (電算入力票の項番)

【表1】 大和村との契約締結営業所

(1) 名 称	
(2) 代 表 者 名	
(3) 電 話 番 号	— —
(4) 郵 便 番 号	—
(5) 所 在 地	
① 都 道 府 県 名	
② 区(市)郡・町村名	
③ 下位住所(②以外)	

06 ~ 07 (電算入力票の項番)

【表2】 鹿児島県内の営業所

(1) 名 称	
(2) 代 表 者 名	
(3) 電 話 番 号	— —
(4) 郵 便 番 号	—
(5) 所 在 地	
① 都 道 府 県 名	鹿児島県
② 区(市)郡・町村名	
③ 下位住所(②以外)	

記載要領

- 大和村と契約を締結する営業所
該当する欄の[] にいずれか1つ○印を付けて下さい。
- 【表1】大和村との契約締結営業所
 - 大和村との契約締結営業所について記載してください。
(本店で契約締結する場合は、記載不要です。)
 - 鹿児島県内の営業所を契約締結営業所とする場合は、表1に鹿児島県内の営業所の状況を記載してください。
(〔注意〕この場合は、「【表2】 鹿児島県内の営業所」には記載しないでください。)
- 【表2】鹿児島県内の営業所
 - 鹿児島県内の営業所について記載してください。
 - 鹿児島県内の営業所を契約締結営業所とする場合は、表2には記載しないで下さい。
(この場合の鹿児島県内の営業所は、「【表1】 大和村との契約締結営業所」に記載してください。)
 - 本店を契約締結営業所とした場合でも、鹿児島県内に営業所を有している場合は記載してください。

[様式5] (県外業者用)

委 任 状

令和 年 月 日

大和村長 殿

住 所

商 号 又 は 名 称

代 表 者 氏 名

私は、下記の者に、大和村が令和8年4月1日以降に発注する測量・建設コンサルタント等業務に関する次の権限を委任します。
なお、本委任を解除する場合には、双方連署の上届出のない限りその効力のないことを誓約します。

記

(受 任 者) 住 所

商 号 又 は 名 称

代 表 者 氏 名

委 任 事 項

- 1 見積り及び入札について
- 2 契約の締結及び履行について
- 3 保証金又は保証物の納付、還付、請求及び領収について
- 4 契約代金(前払金を含む。)の請求及び受領について
- 5 復代理人の選任について
- 6 特定共同企業体を結成し、協定を締結する件

個人住民税に係る特別徴収実施確認・開始誓約書

令和 年 月 日

住 所
商号又は名称
代 表 者 氏 名

☐ チェック欄（該当する項目のいずれかにチェックを入れてください。）

1 〈領収証書の写しを貼付〉

☐ 当事業所は、現在、鹿児島県_____市（町・村）の特別徴収義務者の指定を受け、従業員等の個人住民税について、特別徴収を実施し納入しています。

→ 直近の領収証書の写しを貼付してください。

こちらに直近の領収証書の写しを貼り付けてください。

2 〈県外事業所で鹿児島県内に事業所がなく居住する従業員等もない場合〉

☐ 当事業所は、鹿児島県内に事業所（支店、営業所等を含む。）がなく、かつ、鹿児島県内に居住する従業員がいません。

注）以下のチェック項目に該当する場合は、鹿児島県内の事業所の所在地の市町村で確認を受けてください。

3 ☐	〈特別徴収の実施確認〉 当事業所は、従業員等の個人住民税について、特別徴収を実施しています。	市 町 村 確 認 印	
4 ☐	〈特別徴収義務が無い場合〉 当事業所は、個人住民税について特別徴収義務の無い事業所です。	市 町 村 確 認 印	
5 ☐	〈特別徴収義務があるが実施していない場合〉 当事業所は、令和 年 月から、従業員等の個人住民税について、特別徴収を開始することを誓約します。 つきましては、特別徴収税額の決定通知書を当社（者）あてに送付してください。	市 町 村 確 認 印	

別記様式（第6条関係）

誓 約 書

私は、下記の事項について誓約します。

なお、大和村測量・コンサルタント等業務入札参加資格審査要綱（以下「要綱」という。）第1条第1項に規定する審査のため、下記の事項について、大和村長が鹿児島県警察本部長に照会することを承諾し、照会で確認された情報は、今後、私が大和村と行う他の契約等における身分確認に利用することに同意します。

記

- 1 自己又は自社の役員等は、次のいずれにも該当する者ではありません。
 - （1） 暴力団員等（大和村暴力団排除条例（平成24年大和村条例第11号）第2条第3号に規定する暴力団員等をいう。以下同じ。）
 - （2） 自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員を利用している者
 - （3） 暴力団又は暴力団員等に対して、いかなる名義をもってするかを問わず、金銭、物品その他の財産上の利益を不当に提供し、又は便宜を供与するなど、直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与している者
 - （4） 暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有している者
 - （5） 暴力団又は暴力団員等であることを知りながら不当な行為をするためにこれらを利用している者
- 2 暴力団又は暴力団員等が、その経営に実質的に関与している法人等ではありません。

令和 年 月 日

大和村長 殿

住 所
（ふりがな）
氏 名

法人その他の団体にあつては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名

- 注1 自己及び自社の役員等の名簿（別紙）を添付してください。
- 2 「法人等」とは、要綱第2条第4号のとおりです。
- 3 「役員等」とは、要綱第2条第6号のとおりです

受付番号

(別紙)

自己及び自社の役員等の名簿

氏 名 又 は 名 称				
住所又は主たる事務所の所在地				
役 職 名	(ふ り が な) 氏 名	性別	生年月日	住 所
	()			
	()			
	()			
	()			
	()			
	()			
	()			
	()			
	()			
	()			
	()			
	()			
	()			
	()			
	()			
	()			

注1 代表者も含めて作成してください。

2 記入欄が不足する場合は適宜追加してください。

3 この名簿に記載されている個人情報については、要綱第1条第1項に規定する審査に必要な範囲内で、他の行政庁に情報提供することになりますので、各人の同意を得た上で記載してください。

競 争 参 加 願

令和 年 月 日

大和村長 伊集院 幼 殿

共 同 企 業 体 の 名 称

共 同 企 業 体 の 代 表 者 の
住 所 ・ 名 称 及 び 代 表 者

代表取締役

印

共 同 企 業 体 の 構 成 員 の
住 所 ・ 名 称 及 び 代 表 者

代表取締役

印

共 同 企 業 体 の 構 成 員 の
住 所 ・ 名 称 及 び 代 表 者

代表取締役

印

共 同 企 業 体 の 構 成 員 の
住 所 ・ 名 称 及 び 代 表 者

代表取締役

印

今般、連帯責任によって測量、建設コンサルタント等業務の委託契約を共同で処理するため、〇〇会社代表取締役〇〇〇〇を代表とする〇〇経常コンサルタント共同企業体を結成したので同企業体を貴発注の測量、建設コンサルタント等業務の入札に参加いたしたく別冊指定の書類を添えて申請いたします。

なお、この参加願及び添付書類のすべての記載事項は事実と相違ないことを誓約します。

商 号 又 は 名 称	登 録 番 号	登 録 年 月 日	登 録 を 受 け て い る 業 種

経常コンサルタント共同企業体として入札を希望する業種	

登録を受けている業種欄は、測量については、測量法第55条の規定により国土交通大臣の登録を受けているもの、建築関係建設コンサルタント業務については、建築士法第23条により都道府県知事の登録を受けているもの及び補償関係コンサルタント業務のうち不動産鑑定については、不動産の鑑定評価に関する法律第22条により都道府県知事の登録を受けているもの並びにその他の業種については、建設コンサルタント登録規程等により国土交通大臣の登録を受けているものを記載すること。